

「国葬」の検証

分断の禍根 浮き彫りに

安倍元首相の「国葬」が世論の分断を招いたという基本認識は共有した。しかし、その法的根拠や政府の説明に対する評価、今後に向けた対象者のルール化などについては、様々な意見の羅列にとどまつた。政治家を国葬で弔うしむがせらむ、根本的な問題点が改めて浮き彫りになつたといえる。

衆院の議院運営委員会に設置され、安倍氏の国葬を検証して、与野党の代表者による協議会が、臨時国会の最終日と報告書を公表した。計5回にわたり、政府の説明や有識者の見解を非公開で聴き、意見交換をした概要をまとめた。

冒頭、「基本的な認識」として、国葬は戦後、慣例の積み重ねがなく、国民の間で共通認識が醸成されていなかつたことが、「世論の分断」につながつたと総括した。

55年前の吉田茂以来だった。しかし、費否が「一分されたのは、安倍氏の在任期間が憲政史上最も8年8ヶ月に及ぶ一方で、その実績に対する評価が割れていた」との反映と他ならない。安倍氏の政治手法や、森友・加計・権を見る余地といった「負の遺産」に対する批判があつたことも忘れてはならない。

「國民の幅広い理解」を得るために、「国葬による何いかの適切な関与が必要」へじり度ではない、ねむね一致したが、具体的な方法をあげてはバラバラで、集約には程遠がつた。

国会並にして進めた政府の検証結果はまだ出ていない。岸田首相は「一定のルール」を設ける意向を表明しているが、手順や未定めれば問題が解消されるわけではない。独断で国葬を決めた深い反省に立て、国葬の分断を一度も繰り返さない方策を打ち出せるかが問われる。

確かに、首相経験者の国葬は、対象者の基準がいつしか變化が分かれた。国民の理解に設定するのは難しく、時代内閣が責任をもつて判断すべきだとの両論が併記された。

結局のところ、政治家の功績に対する評価は一様でなく、党派性が避けられないという問題に行きつく。報告書によると、「政治家の国葬は認められない」「他の形式で故人を偲ぶ方法もある」との意見も記録されているが、そもそも国葬を行つて何が、政治家はやむしきの何が、政治家はやむしきのかどう大本の議論を避けたと云われるを得ない。

国会並にして進めた政府の検証結果はまだ出ていない。岸田首相は「一定のルール」を設ける意向を表明しているが、手順や未定めれば問題が解消されるわけではない。独断で国葬を決めた深い反省に立て、国葬の分断を一度も繰り返さない方策を打ち出せるかが問われる。